



内田 裕紀 議員

質問

人口減少対策にデジタル化を

町長

データ活用型の地域をつくる



デジタル化

質問 少子高齢化、過疎化により、人手不足による休業や公共サービスの縮小、医師の高齢化や患者数の減少による地域医療の衰退と、過疎地域ほどサービスのあり方と生産性のコストが高くなっている。産業振興による新たな雇用の場の確保等の対策は。

町長 緊急雇用対策として10月1日以降

に雇用された方に10万円の就職支援奨励金の交付事業を実施。また新たな雇用の確保に向けて、企業誘致セミナーに参加し、8社のIT企業に見学をしていただいた。

質問 デジタル化により仕事をつくり、子育て環境を充実させ、より魅力的な地域をつくる必要がある。デジタル社会における今後の取組に

ついて。

町長 データ活用型の地域をつくっていくことが大切だ。行政が持っているデータをできるだけオープンにして、そのデータを民間の企業や町民に活用していただきたい。また、生成AIの活用は町民

人口減少が進む（社会動態減少幅を抑制する目標だが未達）

単位：人

指 標	現状		目標		実績（年・対現状）					
	R1年	値	差	R2	差	R3	差	R4	差	
UIターン者数の増加	69	98	29	88	19	63	△6	62	△7	
高校卒業時の就職による町外転出者の抑制	8	4	4	6	2	3	5	3	5	
就職による転出者の抑制	102	80	22	93	9	90	12	110	△8	
女性の結婚による転出者の抑制	24	19	5	19	5	17	7	14	10	
年ごとの減少幅の抑制数計（対現状）	0	-	60	-	35	-	18	-	0	

町長 委託事業者や地域おこし企業人とも連携し、新たな特産品開発を進めてい

質問 ふるさと納税の市場は今の2倍のこと。この機会に特産品の新たな開発ができないか。

ふるさと納税について

きたい。

※生成AIとはAIを用いて、創造的な成果物を生み出すことで、人間の仕事や作業をサポートするツールとして活用が期待される。

質問 商品の高付加価値化による利益率の向上対策が必要だ。仁多米を例に、給食の無償化により、安心安全な有機米の

町長 学校給食への提供は検討していく。

商品の高付加価値化

米作りに対し、高価格を保証することができないか。

生活の質の向上、役場内の業務の効率化や事業の効果的実施に役立つことも考えられている。そのためにも高齢者の方を対象としたスマホ教室も

教育長 GIGAスクール構想でAIの活用についても研究検討していく。

開催している。